

1. これまでの取り組み

①由利本荘市行政改革大綱（H17-H21）		
②第 2 次由利本荘市行政改革大綱（H22-H26）		
③第 3 次由利本荘市行政改革大綱（H27-R1）		
④第 4 次由利本荘市行政改革大綱（R2-R7）		
【重点項目】		【主な実績】
・ 市民目線による市政運営		・ 積極的な情報発信やOPENトーク等による市民意見の反映
・ 効率的な行政運営		・ マイナンバーカードの取得拡大と利活用
・ 健全な財政運営		・ 給食業務の統合、包括支援センター、CATVセンター等の民間委託の推進
		・ 公共施設の譲渡や方向性の検討
		・ 第三セクターに係る抜本的改革
		・ 収納率の向上、債権管理の適正化
【R6末の取り組み結果】		
・ 取組件数 100件(100%)	完了	21件(21.0%)
	計画どおり	17件(17.0%)
	概ね //	29件(29.0%)
	計画より遅れ	14件(14.0%)
	計画取下	19件(19.0%)
【第 5 次行政改革大綱への主な引き継ぎ事項】		
・ 情報提供の充実や市民意見の反映		・ 公共施設の適正管理
・ 民間経営手法の導入		・ 組織機構の見直しと職員配置の適正化
・ 経常経費の削減		・ 実質公債費比率、将来負担比率の抑制等

2. 本市の課題

①人口減少と少子高齢化…地域経済の縮小、社会保障の需要拡大
②厳しい財政状況…普通交付税等の減少、社会保障費の増加、物価高騰等による経費の増加
③組織体制のあり方…職員減少下でも行政サービスを持続出来る体制の確立が急務
④多数の公共施設…老朽化による維持管理経費の増加等に対応した最適化が必要

3. 第 5 次由利本荘市行政改革大綱の基本方針

①計画期間（R8-R11）
②位置づけ→（仮称）ゆりほん未来プラン 「第 4 章 施策の推進にあたって」～「3 持続可能な行財政運営の推進」
③基本方針 1）人口減少や市民ニーズの変化に対応した組織機構の改革： 3 1 項目 2）持続可能な行財政基盤確立に向けた改革： 2 5 項目 3）市民サービスの質の向上： 1 8 項目
④主要内容：組織体制の見直しや業務効率化 事務・事業の見直しや経費節減、自主財源の確保 より効果的な情報発信や市民意見の反映、DXによる利便性向上

4. 策定までの手続き

R7. 7	市議会全員協議会で骨子案を説明
R7. 9	市議会全員協議会で素案を説明
R7.11	市議会全員協議会で原案を説明（議会事務局経由で議会意見の集約） パブリックコメントの実施
R8.3	市議会で大綱を議決（実施計画は付属資料）
R8.4	実施計画に基づき実施。以降、随時計画を見直しながら改革に取り組む

5. 具体的な取り組みの概要

1. 人口減少や市民ニーズの変化に対応した組織機構の改革

中項目	推進項目の概要	取組項目の概要
(1) 公共施設の削減と有効活用	公共施設の最適化に向けた統廃合や普通財産の売却	譲渡・廃止や管理方法等を総合管理計画で明確化して確実な進捗を図る
(2) 民間経営手法の導入	外部委託の推進による効率化と外郭団体の法人化	指定管理の推進や学校給食業務の統合、ガス事業の経営形態の検討等
(3) 業務フローの見直しとデジタル技術の活用による効率化（DX推進計画と連携）	会議や申請等のデジタル化などの事務効率化	会議等のペーパーレス化、電子申請、RPAの活用などの事務効率化
(4) 組織機構の見直しと職員配置の適正化	市長部局、教育委員会における効率的な組織体制の構築	本庁と総合支所・出張所、教育学習課・公民館・図書館等の機能と配置の見直し
(5) 市民ニーズの変化に対応出来る職員の育成	DX、災害対応を含む人材育成と人事評価制度の推進	従来の研修の内容充実や、デジタルの活用、災害時の自律的対応が可能な職員の育成
(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備	多様な学習の実現に向けたICTの活用や少子化に対応した教育環境の確保	ICTの一層の活用に向けた教職員のスキル向上、適正な環境のあり方に関する調査・検討

2. 持続可能な行財政基盤確立に向けた改革

中項目	推進項目の概要	取組項目の概要
(1) 財政健全化の具体的な取組と推進（歳出）	政策経費の選択と集中による重点化や経費節減、特別会計への繰出金の適正化、財政の柔軟性確保等	事務・事業や市単独補助金の見直し、消耗品・備品等管理の一本化、地方債残高の減少
(2) 財政健全化の具体的な取組と推進（歳入）	ふるさと納税制度の活用や市税等の収納率向上	企業版・個人版ふるさと納税の寄附額拡大や、市税・国保税の収納率向上
(3) 受益と負担の公平性の確保	各種使用料・手数料の適正化	公共施設や上下水道の使用料、証明書発行、ごみ処理の手数料の適正化

3. 市民サービスの質の向上

中項目	推進項目の概要	取組項目の概要
(1) 市政への市民理解の促進	情報提供の充実と市民の意見反映、政策評価等の実施	タイムリーなHP更新やSNSの活用、災害時の多層的な情報提供、市民との意見交換の場の充実、政策評価・外部評価の実施
(2) 市民と行政の連携による地域社会の維持	町内会等の再編や地域防災活動、市民主体の活動の推進	町内会等の再編への検討や、「個別避難計画」の作成推進、若者有志による地域課題解決の活動支援
(3) デジタル化の推進による市民の利便性の向上（DX推進計画と連携）	マイナンバーカードの取得、利活用の促進、書かない市役所、行かない市役所の実現	マイナンバーカードの取得促進、「書かないワンストップ窓口」の活用や、オンライン手続の充実